



平成 29 年 3 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 U M N フ ァ ー マ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 平 野 達 義
(コード番号：4585 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 財 務 部 長 橋 本 裕 之
電 話 0 4 5 - 5 9 5 - 9 8 4 0

第 20 回新株予約権の行使に伴う調達資金に関する資金使途変更のお知らせ

当社は、平成 29 年 1 月 31 日付「第 20 回新株予約権の行使に伴う調達資金に関する資金使途変更のお知らせ」において開示いたしました第 20 回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の「手取資金の使途」（以下、「資金使途」といいます。）について、想定調達額と実際調達額に差異が生じることとなったことから、下記のとおり変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、平成 28 年 11 月 4 日開催の取締役会にて、第 20 回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を決議し、平成 28 年 11 月 21 日に本新株予約権に係る買取契約を締結、本新株予約権の行使に伴う資金調達を実施中であり、平成 28 年 11 月 4 日の発行決議時点での差引手取概算額（発行諸費用差引後）は 1,518 百万円と想定しており、本書開示日現在において、本新株予約権 800 千個（800 千株）の行使がなされ 732 百万円（発行諸費用差引前）を調達し、未行使数は 700 千個（700 千株）となっております。本新株予約権の条件に付されている下限行使価額は 563 円であり、現在の株価は、当該下限行使価額を下回って推移している状況にあります。

平成 29 年 1 月 31 日付にて開示した「第 20 回新株予約権の行使に伴う調達資金に関する資金使途変更のお知らせ」に記載のとおり、当社事業環境の大幅な変化を受け、当社連結子会社であった株式会社 UNIGEN の当社保有株式全株を譲渡し、平成 29 年度より当社単体にて事業を継続していく抜本的なグループ体制の改革を行いました。結果、本新株予約権の発行決議時に、米国向け Flubluk®原薬輸出事業実現に向けた UNIGEN 岐阜工場の生産能力増強のための設備投資資金及び設備投資資金の一部に充当することを目的として借り入れた借入金の返済資金として充当する予定であった 562 百万円及び 369 百万円を、当社研究開発投資資金及び運転資金に振り替えて充当することといたしました。また、UNIGEN 岐阜工場の運転資金として充当予定であった 407 百万円を、同じく当社研究開発投資資金及び運転資金に振り替えて充当することといたしました。一方、先述のとおり、本新株予約権の未行使数が 700 千個（700 千株）となっているところ、本新株予約権の行使期限が、平成 29 年 3 月 23 日までとなっていることから、本日開示した「第 20 回新株予約権の買取り及び消却に関するお知らせ」に記載のとおり、本日開催した当社取締役会において、平成 29 年 3 月 23 日をもって未行使数 700 千個（700 千株）について買取り・消却することを決議いたしました。結果、本新株予約権の買取り金額 5 百万円及び発行諸費用 9 百万円差引後の実際調達額は、717 百万円となります。

以上より、平成 29 年 1 月 31 日に開示いたしました変更後の資金使途を、実際調達額にあわせ再度変更するものであります。再変更後の資金使途は、当社における自社開発パイプライン及び新規シーズへの研究開発投資資金として充当する予定であった 943 百万円について、実際調達額に合わせ、351 百万円を充当することといたします。また、当社運転資金として充当する予定であった 575 百万円について、実際調達額に合わせ、366 百万円を充当することといたします。

再変更後の資金使途の詳細については、「2. 変更の内容」をご参照ください。

2. 変更の内容

資金使途の変更内容は以下のとおりであります。（変更箇所は_____で示しております。）

【変更前】

手取資金の使途	具体的な内訳	金額（百万円）	支出予定時期
自社開発資金	自社開発パイプライン及び新規シーズへの研究開発投資資金	943	平成 29 年 1 月～ 平成 30 年 8 月
運転資金	当社運転資金	575	平成 29 年 1 月～ 平成 30 年 8 月
合計		1,518	

【変更後】

手取資金の使途	具体的な内訳	金額（百万円）	支出予定時期
自社開発資金	自社開発パイプライン及び新規シーズへの研究開発投資資金	351	平成 29 年 1 月～ 平成 30 年 2 月
運転資金	当社運転資金	366	平成 29 年 1 月～ 平成 30 年 2 月
合計		717	

（注）合計金額は、いずれも発行諸費用差引後の額（税抜）を表示しております。

3. 今後の見通し

本件変更に伴う、当社業績への影響は軽微であります。

以上